

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金・・・3月31日 中間配当金・・・9月30日
公告方法	電子公告 http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 (お問合せ先) TEL 0120-094-777 (通話料無料)

- (注) 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

kaneka



株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素のご支援に対し心から厚くお礼申し上げますとともに、ここに当グループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期の事業概況につきご報告申し上げます。

世界経済は、昨年秋からの国際的な金融危機が实体经济に波及し、グローバル化の進展を背景として新興国を含む全世界で同時不況に陥っております。

わが国経済は、景気回復を牽引してきた輸出が世界経済の減速や円高進行によって急減し、企業の在庫調整や設備投資減少、雇用・所得環境悪化による家計の消費意欲減退などにより、景気後退局面が長期化する様相を呈しており、マイナス成長が続くものとみられております。

このような情勢のなか、当社グループは平成20年度にスタートさせた第24回中期計画におきまして、「事業構造の変革」、「研究開発の変革」及び「人材の変革」の3つの変革を掲げ、その実現に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。当期は、食品、ライフサイエンス事業では増収となりましたが、他の事業は減収となり、販売価格修正や経費削減などにより収益性の向上を図りましたものの、残念ながら前期に比し経常利益は減益となりました。

この結果、当期におけるグループ全体の業績は、売上高は4,496億円と前期比10.6%の減収、営業利益は76億円と前期比78.7%の減益、経常利益は58億円と前期比82.7%の減益、当期純損益は投資有価証券評価損42億円、減損損失等24億円を特別損失として計上したことに加え、繰延税金資産を15億円取り崩したことから、19億円の損失となりました。

単独の業績につきましては、売上高は2,722億円と前期比13.2%の減収、営業利益は22億円と前期比91.2%の減益、経常利益は31億円と前期比88.7%の減益、当期純損益は25億円の損失となりました。

当期の期末配当金につきましては、きびしい経営環境下ではございますが、1株につき8円とさせていただきます。中間配当金として1株につき8円を実施しておりますので、年間配当金は1株につき16円となります。

現在の経済危機は100年に一度といわれておりますが、このような世界経済と事業環境の急速且つ大幅な変化は、見方を変えれば変革へのチャンスと捉えることもできます。現在進めている中期計画につきましては、平成21年度の業績目標の達成に注力する短期集中型とする一方で、事業構造の変革の前倒しを含めた対策により収益悪化に歯止めをかけ、早期に成長軌道に復帰すべく全力を傾注していく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



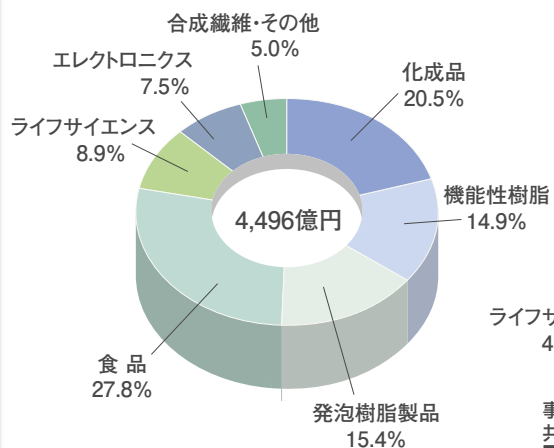
代表取締役 社長 亀井 昭一

CONTENTS

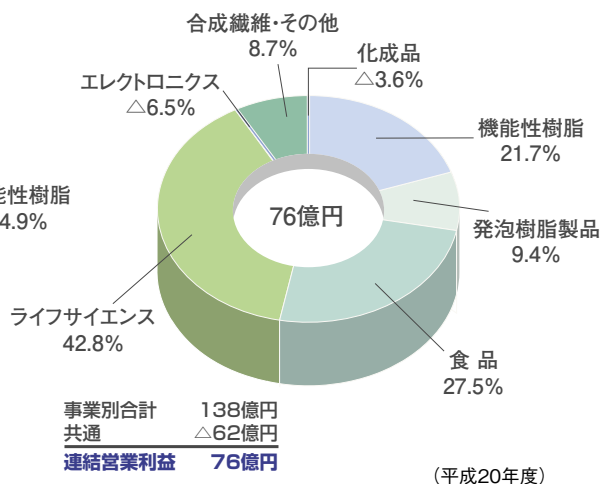
ごあいさつ	1
事業別の状況	3
財務ハイライト	7
連結決算	9
単独決算	11
トピックス	12
カネカグループの概要	15
株式	17
役員・会社の概要	18

事業別の状況

事業別連結売上高



事業別連結営業利益



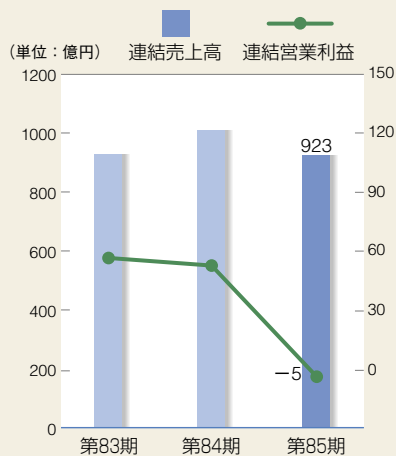
化成製品事業

主要製品：塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂

塩化ビニール樹脂につきましては、国内市場が低迷したほか、輸出市場も大幅に落ち込みました。塩ビ系特殊樹脂につきましては、米国の住宅市場が低調に推移したことに加え、国内販売も不振でした。か性ソーダも、景気低迷の影響を免れず、需要が失速いたしました。一方で、原燃料価格の大幅な変動に対応して販売価格の修正を図りましたが、採算は低下いたしました。以上の結果、当事業は、売上高、利益ともに前期を下回り、採算割れとなりました。



カネビニール®を使用した自動車部材



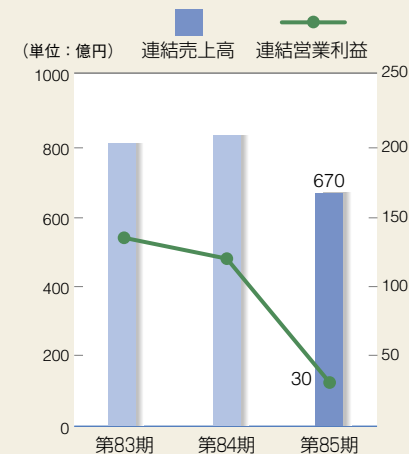
機能性樹脂事業

主要製品：モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム

モディファイヤーにつきましては、米国の住宅向け販売が不振であったことに加え、極東・アジア市場、さらに欧州での販売量も減少いたしました。また、変成シリコンポリマーも、日米欧ともに需要が落ち込みました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前期を下回りました。



劣化を防ぐためサンデュレン®を貼った道路標識



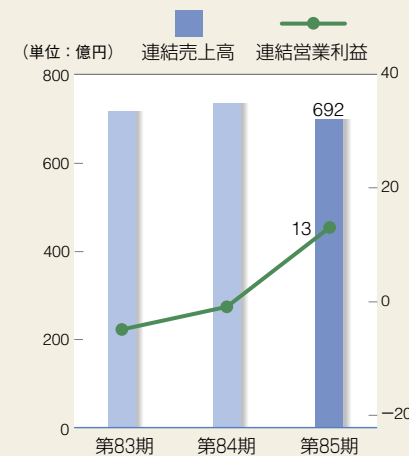
発泡樹脂製品事業

主要製品：発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン

ビーズ法発泡ポリオレフィンにつきましては、需要の低迷に加え、米国事業の撤退を実施したこともあって、大幅な販売量減少となりました。一方、発泡スチレン樹脂・成型品及び押出發泡ポリスチレンボードにつきましては、需要が低調に推移するなか、販売価格修正やコスト改善に取り組みました。以上の結果、当事業の売上高は前期を下回りましたが、採算化を果たしました。



カネパール®を使用した成型製品



事業別の状況

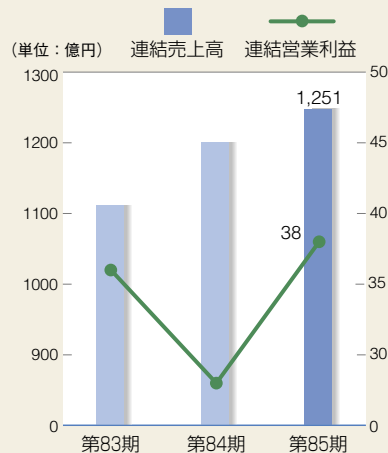
食品事業

主要製品：マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料

主力の製パン・製菓市場が低迷するなか、差別化新製品の市場投入による拡販及びコストダウンに注力する一方、原料価格高騰に伴う価格改定を実施いたしました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前期を上回りました。



コンセプブル®を使用したデニッシュ



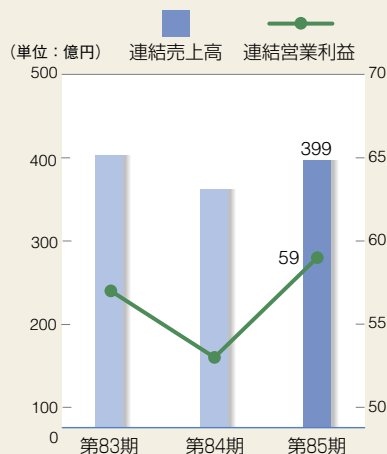
ライフサイエンス事業

主要製品：医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器

医療機器は販売が順調に拡大し、また医薬バルク・中間体も堅調な販売となり、ともに増収、増益となりました。一方、機能性食品素材につきましては、米国市場での販売量増や高機能品の拡販により増収となったものの、販売価格の下落により採算はほぼ前年並みとなりました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前期を上回りました。



還元型コエンザイムQ10



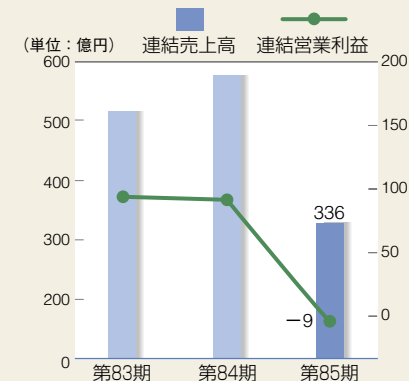
エレクトロニクス事業

主要製品：超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池

太陽電池につきましては、円高の影響が大きく、減収、減益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルム及び液晶関連製品につきましては、携帯電話、エレクトロニクス製品の需要が急速に減少したこと等により、販売量が大幅に落ち込みました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前期を下回り、採算割れとなりました。



2層フレキシブル銅張積層板用材料ピクシオ®BP



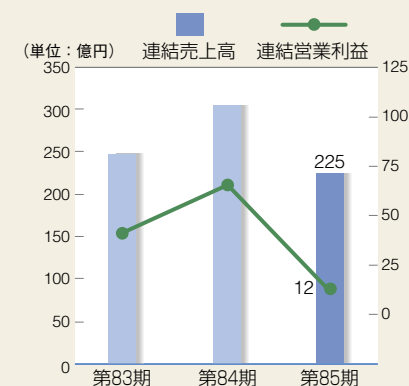
合成繊維事業、その他事業

主要製品：アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

合成繊維につきましては、海外需要が大きく落ち込むなか、高付加価値品の販売に注力いたしましたが、販売量が減少したほか、円高の影響を大きく受け、減収、減益となりました。その他事業につきましても、景気悪化の影響により減収、減益となりました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前期を下回りました。



カネカロン®フェイクファーのベッドカバー

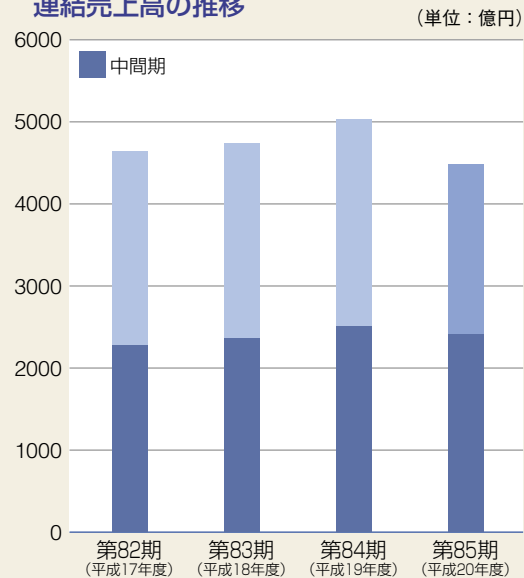


財務ハイライト

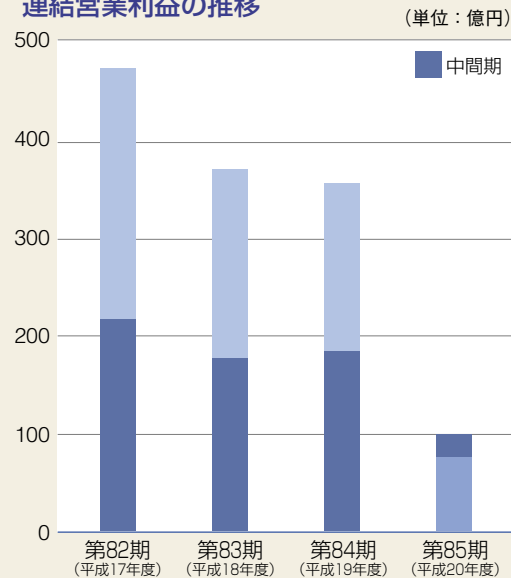
連結

	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)
売上高(百万円)	464,310	473,170	502,968	449,585
営業利益(百万円)	47,606	36,666	35,745	7,604
経常利益(百万円)	47,718	36,939	33,866	5,844
当期純利益(百万円)	28,099	18,363	18,817	-1,850
1株当たり当期純利益(円)	80.80	53.48	55.10	-5.45
総資産(百万円)	453,158	467,109	452,620	418,489
総資産経常利益率(%)	11.2	8.0	7.4	1.3

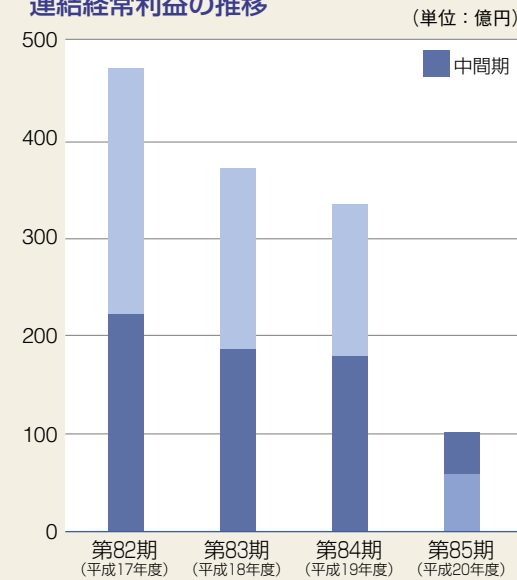
連結売上高の推移



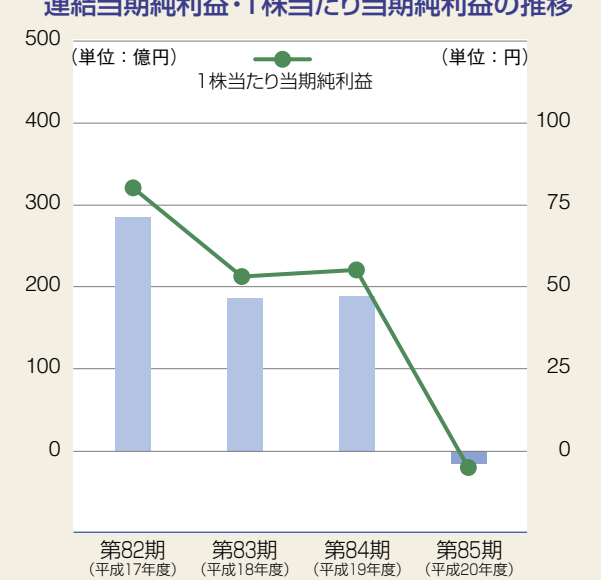
連結営業利益の推移



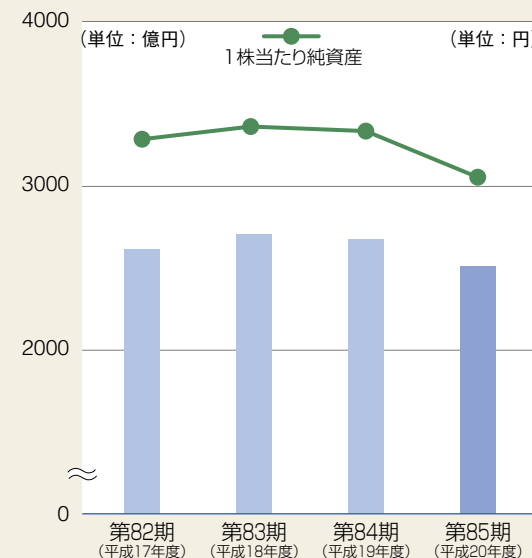
連結経常利益の推移



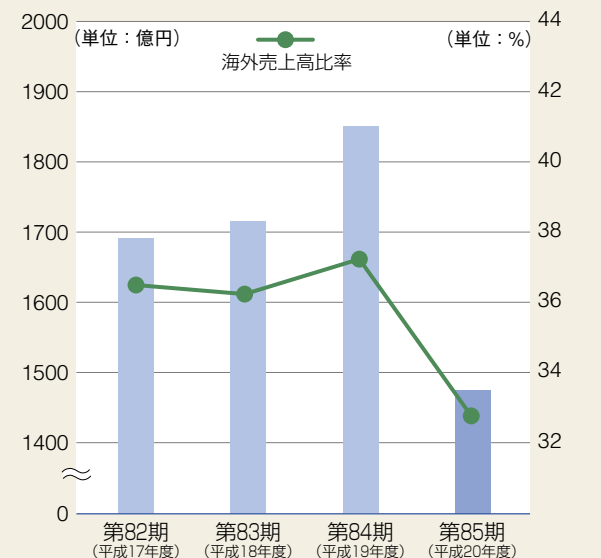
連結当期純利益・1株当たり当期純利益の推移



純資産・1株当たり純資産



海外売上高・海外売上高比率の推移



(注)純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(注)海外売上高比率は、連結売上高に占める海外売上高の割合です。

連結決算

連結貸借対照表

科 目	第85期	第84期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	192,220	218,439
現金及び預金	24,088	20,379
受取手形及び売掛金	86,807	113,224
有価証券	422	1,907
たな卸資産	—	71,313
商品及び製品	39,201	—
仕掛品	10,109	—
原材料及び貯蔵品	18,222	—
繰延税金資産	4,737	4,768
その他	9,022	7,293
貸倒引当金	△ 391	△ 448
固定資産	226,269	234,181
有形固定資産	162,336	160,615
建物及び構築物	51,234	51,626
機械装置及び運搬具	65,736	68,924
土地	27,301	22,729
建設仮勘定	13,914	13,460
その他	4,148	3,874
無形固定資産	2,186	2,822
投資その他の資産	61,747	70,743
投資有価証券	39,981	53,506
出資金	743	586
長期貸付金	1,302	1,410
長期前払費用	2,017	1,526
繰延税金資産	9,388	4,441
その他	8,641	9,570
貸倒引当金	△ 327	△ 298
資産合計	418,489	452,620

(単位：百万円)

科 目	第85期	第84期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	118,932	134,182
支払手形及び買掛金	43,030	67,921
短期借入金	40,304	22,020
未払金	17,373	22,401
未払費用	7,768	8,714
未払法人税等	1,983	4,946
未払消費税等	602	817
役員賞与引当金	72	107
その他	7,798	7,253
固定負債	50,027	50,840
社債	5,000	10,000
長期借入金	22,254	17,207
繰延税金負債	444	1,593
退職給付引当金	18,116	18,218
役員退職慰労引当金	265	234
その他	3,947	3,586
負債合計	168,960	185,022
(純資産の部)		
株主資本	246,656	253,607
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	188,357	194,740
自己株式	△ 9,583	△ 9,017
評価・換算差額等	△ 3,351	7,655
その他有価証券評価差額金	4,643	10,625
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△ 7,996	△ 2,974
新株予約権	75	50
少数株主持分	6,148	6,285
純資産合計	249,529	267,598
負債・純資産合計	418,489	452,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	第85期	第84期
	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成19年4月1日～平成20年3月31日
売上高	449,585	502,968
売上原価	353,178	376,031
売上総利益	96,406	126,936
販売費及び一般管理費	88,802	91,191
営業利益	7,604	35,745
営業外収益	3,267	3,146
受取利息	253	307
受取配当金	1,201	1,292
投資有価証券売却益	849	940
為替差益	30	—
持分法による投資利益	—	60
その他	932	545
営業外費用	5,027	5,026
支払利息	1,258	1,488
固定資産除却損	908	1,291
為替差損	—	412
持分法による投資損失	489	—
その他	2,370	1,834
経常利益	5,844	33,866
特別損失	6,599	2,629
投資有価証券評価損	4,207	—
減損損失	1,467	1,170
事業整理損	924	1,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△ 754	31,236
法人税、住民税及び事業税	3,068	11,315
法人税等調整額	△ 2,180	627
少数株主利益	208	476
当期純利益又は当期純損失	△ 1,850	18,817

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	第85期	第84期
	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成19年4月1日～平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,464	39,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,349	△ 34,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,308	△ 4,433
現金及び現金同等物の期末残高	24,240	21,988

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年3月31日残高	33,046	34,836	194,740	△ 9,017	253,607	10,625	3	△ 2,974	7,655	50	6,285	267,598
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	—	—	807	—	807	—	—	—	—	—	—	807
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 5,441	—	△ 5,441	—	—	—	—	—	—	△ 5,441
当期純損失	—	—	△ 1,850	—	△ 1,850	—	—	—	—	—	—	△ 1,850
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	—	—	115	—	115	—	—	—	—	—	—	115
自己株式の取得	—	—	—	△ 616	△ 616	—	—	—	—	—	—	△ 616
自己株式の処分	—	—	△ 14	49	35	—	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 5,982	△ 2	△ 5,022	△ 11,006	25	△ 137	△ 11,118
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 7,191	△ 566	△ 7,757	△ 5,982	△ 2	△ 5,022	△ 11,006	25	△ 137	△ 18,876
平成21年3月31日残高	33,046	34,836	188,357	△ 9,583	246,656	4,643	1	△ 7,996	△ 3,351	75	6,148	249,529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科 目	第85期 平成21年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	140,215
現金及び預金	15,256
受取手形及び売掛金	61,362
たな卸資産	42,606
繰延税金資産	2,368
その他	18,625
貸倒引当金	△ 3
固定資産	207,587
有形固定資産	106,120
建物	26,828
機械及び装置	39,562
土地	21,972
その他	17,756
無形固定資産	1,324
投資その他の資産	100,143
投資有価証券及び出資金	34,644
関係会社株式及び出資金	38,766
長期貸付金	13,509
その他	14,252
貸倒引当金	△ 1,030
資産合計	347,803

(単位：百万円)

損益計算書

科 目	第85期 平成21年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	90,610
買掛金	24,351
短期借入金	42,438
その他	23,820
固定負債	44,915
社債	5,000
長期借入金	21,273
退職給付引当金	15,336
その他	3,305
負債合計	135,526
(純資産の部)	
株主資本	207,625
資本金	33,046
資本剰余金	34,821
利益剰余金	149,329
自己株式	△ 9,573
評価・換算差額等	4,576
その他有価証券評価差額金	4,575
繰延ヘッジ損益	1
新株予約権	75
純資産合計	212,277
負債・純資産合計	347,803

(単位：百万円)

科 目	第85期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	272,204
売上原価	215,458
売上総利益	56,746
販売費及び一般管理費	54,538
営業利益	2,208
営業外収益	4,307
受取利息	370
受取配当金	3,057
投資有価証券売却益	788
その他	91
営業外費用	3,459
支払利息	579
社債利息	279
固定資産除却損	924
その他	1,675
経常利益	3,056
特別損失	5,278
投資有価証券評価損	4,189
子会社投資損失	99
減損損失	989
税引前当期純損失	△ 2,222
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	204
当期純損失	△ 2,487

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	33,046	34,821	157,273	△ 9,017	216,123	10,395	3	10,398	50	226,572
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 5,441		△ 5,441					△ 5,441
当期純損失			△ 2,487		△ 2,487					△ 2,487
自己株式の取得				△ 605	△ 605					△ 605
自己株式の処分			△ 14	49	35					35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 5,819	△ 2	△ 5,821	25	△ 5,796
事業年度中の変動額合計			△ 7,943	△ 555	△ 8,498	△ 5,819	△ 2	△ 5,821	25	△ 14,294
平成21年3月31日残高	33,046	34,821	149,329	△ 9,573	207,625	4,575	1	4,576	75	212,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

太陽電池事業 生産能力を倍増し150MWへ
—「太陽電池・薄膜研究所」を設立し技術特化を加速、海外拠点新設も検討—

当社は、来年夏稼働に向けて、変換効率12%のハイブリッド技術を使った薄膜系太陽電池の生産能力を80メガワット（以下MW）増強し、150MWとすることを決定しました。当社100%出資子会社であるカネカソーラーテック(株)（兵庫県豊岡市）に新設備を設置します。

同社では、薄膜系で世界最高水準の変換効率となる12%のハイブリッド技術を使った太陽電池セルの商業生産を昨年4月より開始し、順次出荷しています。今般、独自開発による設備費の大幅低減、独自の製膜技術による製造ラインの生産性大幅向上、さらに、使用部材のコストダウンや基板の面積化など様々なプロセス革新を進め、製造コストについて、ワット当たり100円を早期に実現できる大幅なコストダウンの目処付けができました。今回決定した80MW増強は、その全量を変換効率12%ハイブリッド型とし、これを実証プラントとして更に能力拡大を進めていきます。この実証プラントで確立した技術で新たな生産拠点を求めていくこととなります。生産拠点は、市場に近い立地が最有力と考えており、市場動向を見極めつつ、海外を含め最適立地を検討していくこととしており、まず、欧州拠点の検討を開始しました。そして、2015年頃を目処に、生産能力を段階的に1ギガワット（GW）へ



太陽電池発電設備（スペイン）

引き上げていくことを検討していきます。



太陽電池で屋上緑化した当社鹿島工場事務所棟

今後の事業拡大と世界市場での競争優位を確保するために、これからも品質とコストで世界トップの地位を維持していきます。特に、当社の太陽電池事業がマーケットで勝ち残るためには、技術のイノベーションによるコストダウンが必須であり、新たな太陽電池の技術を確立することを目指して、「太陽電池・薄膜研究所」を3月に設立しました。これによって、次世代高効率ハイブリッドセルの研究開発や、有機ELの研究技術の応用展開で有機薄膜太陽電池の開発を進め、高変換効率達成を目指します。

エレクトロニクス分野 新技術で市場開発を促進

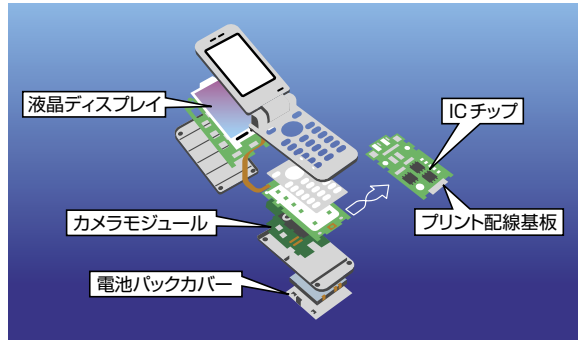
—電子機器の熱対策用途に拡大—

電子機器の高性能化、小型化、薄型化に伴い、発生する熱をいかに効率よく移動し放熱させるかという『熱対策（サーマルソリューション）』がエレクトロニクス分野では大きな課題となっています。

昨年12月、世界最高水準の熱伝導率を有する『グラファイトシート』を開発しました。『グラファイトシート』は、全て炭素原子で構成されており、高い結晶性を有し、銅の約3倍、アルミニウムの約5倍の熱伝導率を実現しました。絶縁フィルムや粘着材等を複合化した製品形態で販売する予定です。これにより、携帯電話や液晶ディスプレイ等の温度むら防止が図られ、さらにデジタルカメラやビデオカメラ等の小型民生機器、精密機器への用途展開が期待されます。

また、3月には『非シリコン1液室温硬化型熱伝導性エラストマー』の開発に成功しました。パソコン、家電などの回路基板に取り付けられるCPU（中央演算装置）には電子部品から熱を逃がす為、ヒートシンク（金属性放熱板）が設置されています。このエラストマーは、CPUの熱をヒートシンクに効率よく伝えるTIM（熱接合材料）と呼ばれる材料として使われます。従来の熱伝導シートよりも電子部品との密着度が高く、放熱の効率が高くなるゴム状樹脂です。電子部品との密着性だけでなく、剥離性もよい事から補修も容易で、また、現行シリコン材料に比べ接点障害もない事を特長として市場開発を進めています。

サーマルソリューション分野への新技術の投入で、将来的には100億円以上の売上を目指します。



グラファイトシートが使用される携帯電話の部位(例)

コエンザイムQ10新規用途に展開、還元型も拡販へ

本年2月後半より㈱ドトールコーヒーから、春の新商品として、当社のコエンザイムQ10を使用した『バニラ・ラテ ～コエンザイムQ10プラス～』『バニラ豆乳ラテ ～コエンザイムQ10プラス～』の2商品が発売されました。当初は、東京、関西の主要店舗数店での限定販売でしたが、3月初めより全国約1130店舗での全面販売となっております。

また、イセ食品㈱より『さらさらコエンザイムQ10たまご』が、伊藤忠飼料㈱・㈱籠谷より『プラスQ10たまご』が今春より発売されました。このたまごは、当社の酵母由来コエンザイムQ10を食べた鶏から産まれたたまごで、Q10含有量が普通なたまごに比べ強化されており、「健康かつおいしいたまご」がキャッチフレーズとなっています。



ドトールコーヒーで販売されているQ10入りラテ

更に、新しい原料『カネカQH』による、『還元型コエンザイムQ10』の拡販に力をいれています。従来のコエンザイムQ10は「酸化型」で、「酸化型」は小腸で吸収され、そこで酸化型から還元型に変換されます。この変換がなければ、心臓などの臓器に運ばれて抗酸化力が発揮できません。通常この変換は、人体で自然に行われますが、加齢やストレスで変換する力が低下します。「還元型」は、変換する必要がなく、年齢の高めの方、スポーツをする方、ストレスを多くうける方におすすめです。日本、米国、欧州で拡販に努めています。

世界初。100%植物由来で軟質性、耐熱性を有するバイオポリマー本格展開 —科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業」の委託開発事業にも採択—

当社は、植物油脂を主原料とするポリエステル系バイオポリマーである『カネカ PHBH（仮称）』事業を本格展開します。当社が物質特許を保有しているPHBHは、再生可能資源である植物油脂等のバイオマスを主原料としています。理化学研究所との共同研究による菌株育種、培養技術によって微生物体内にポリマーを蓄積させ、それを精製して取り出すクリーンプロセスで生産します。PHBHは日常の使用条件下では安定である一方、生分解性が優れ、自然環境の嫌気性・好気性いずれの雰囲気下でも短期間で分解され、最終的には炭酸ガスと水になります。他のバイオポリマーに比べ、耐熱性、生分解性、耐加水分解性に優れ、100%植物由来で軟質性、耐熱性を有する生分解性ポリマーとしては、世界初の実用化となります。高砂工業所の敷地内に、2010年稼働を目標に約1千トンの開発用ポリマー生産実証設備を設置し、PHBH製造技術の検証なども行っていきます。マーケット動向を見極めながら、数年後に年産1万トン、その後も段階的に増強し、最終的には売上高100億円以上の事業に育てる計画です。尚、この事業は、独立行政法人科学技術振興機構の「平成20年独創的シーズ展開事業」の委託事業として採択されました。この事業は、大学や公的研究機関等の研究成果の中で、特にリスクの高いものについて、企業に開発費を支出して開発を委託し、実用化を図るというものです。



生分解性ポリマーで期待される用途例

カネカグループの概要

(平成21年3月31日現在)

国内ネットワーク

●化成系

○昭和化成工業(株) ○龍田化学(株)

●機能性樹脂

△セメダイン(株)

●発泡樹脂製品

○北海道カネパール(株)	○ツカサ(株)	○関東スチレン(株)	○宮城樹脂(株)
○北浦樹脂工業(株)	○コートー(株)	○標準化成(株)	○紋別化成(株)
○コスモ化成(株)	○東洋スチロール(株)	○(株)ハネバック	○カネパールサービス(株)
○(株)羽根	○北海道カネカ(株)	○九州カネライト(株)	○カネカケンテック(株)
○三和化成工業(株)	○カネカエペラン販売(株)	○サンポリマー(株)	○(株)ソーラーサーキットの家
△イビデン樹脂(株)	△(株)イーピーイ		

●食品

○(株)カネカフード	○(株)東京カネカフード	○(株)カネカサンスパイ	○太陽油脂(株)
○カネカ食品販売(株)	○東京カネカ食品販売(株)	○東海カネカ食品販売(株)	○九州カネカ食品販売(株)

●ライフサイエンス

○(株)カネカメディックス ○(株)大阪合成有機化学研究所

●エレクトロニクス

○栃木カネカ(株) ○カネカソーラーテック(株)

●合成繊維、その他

○カネカエンジニアリング(株) ○(株)カネカ高砂サービスセンター □カネカ保険センター(株)

海外ネットワーク

●ヨーロッパ

○カネカベルギーN.V. ○カネカファーマヨーロッパN.V.

●アメリカ

○カネカテキサスCorp.	○カネカニュートリエントL.P.	○カネカアメリカLLC
○カネカファーマアメリカLLC	○カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.	○カネカファンクショナルフーズLLC

●アジア/オセアニア

○カネカシンガポールCo.(Pte) Ltd.	○蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	○青島海華繊維有限公司
○カネカマレーシアSdn.Bhd.	○カネカエレクトックSdn.Bhd.	○カネカエペランSdn.Bhd.
○カネカペーストポリマーSdn.Bhd.	□TGAペーストリーカンパニーPty.Ltd.	

○印は連結子会社、□印は非連結子会社のうち主な会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。

連結子会社の数 51社
持分法適用関連会社の数 3社

グループ会社紹介

【太陽油脂株式会社】

〈主な生産品目〉加工油脂事業：マーガリン、ショートニング、フィリング、食用油
石けん事業：家庭用・業務用石鹸、シャンプー・リンス、ハミガキ、基礎化粧品
〈所在地〉横浜市神奈川区守屋町2-7

同社は1919年（大正8年）「東京搾油株式会社」として発足しました。1947年に「太陽油脂株式会社」に社名を変更し、1971年には当社と業務提携し事業強化を進めてきています。

同社は設立当初からヤシ油（コブラ）の搾油・精製を行ってきた歴史を持ち、南方系の植物油（ヤシ油、パーム油、パーム核油等）を中心に各種植物油をベースとした製品を、お客様に提供してきました。

食用加工油脂の事業分野では、業務用（各種食品会社向け原料）分野に特化し、お客様のニーズに的確、且つ速やかに適応させ、「風味」「配合技術」の強みを活かした製品を提供するとともに、「食の安全・安心」についてもHACCP・ISO9001等の各種システムを導入・定着化させ、そのレベルアップに注力しています。



ボックスオーリー・シリーズ

また家庭品分野においては、「人と環境にやさしい石けん」にこだわり、合成界面活性剤や合成添加物を一切含まない昔ながらの石けん成分を原料とした化粧石けん・洗剤・シャンプー・ハミガキ等のトイレタリー製品、更にはお客様の要望に支えられた自然にこだわったハンドクリーム、リップクリーム、基礎化粧品等のコスメタリー製品を製造・販売しています。ラインナップとしては、「ボックスナチュラル・シリーズ」に加え、オリーブ油をベースとした「ボックスオーリー・シリーズ」そして「ボックスベビー・シリーズ」など新製品の開発も積極的に進めています。併せて、石けん製品の特徴や環境への負荷、人への影響についての勉強会や講習会を通して、自然環境の保護や安全の観点でも活動しています。

2004年度より「モノづくり革新」活動を、全社挙げて展開してまいりましたが、今後もその活動のスローガンである『CHANGE THE TAIYO「つくる楽しさ、変える喜び、幸せ実感カンパニー」』を合言葉に、更なる社会への貢献、会社の発展を図っていきます。

2004年度より「モノづくり革新」活動を、全社挙げて展開してまいりましたが、今後もその活動のスローガンである『CHANGE THE TAIYO「つくる楽しさ、変える喜び、幸せ実感カンパニー」』を合言葉に、更なる社会への貢献、会社の発展を図っていきます。



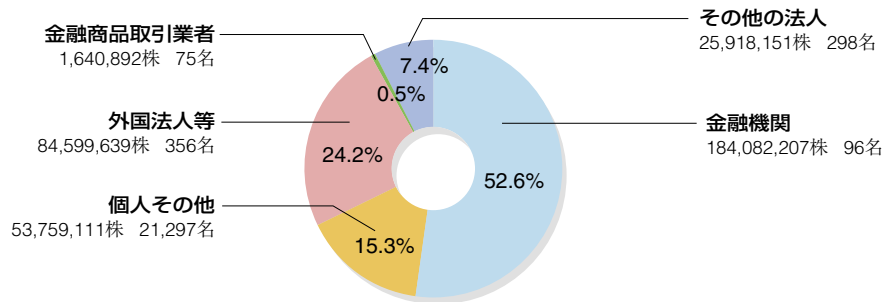
化粧用クリアソープ

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	350,000,000株
株主数	22,122名
1人あたり平均持株数	15,821株

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	19,632	5.61
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	19,036	5.44
日本生命保険相互会社	18,987	5.43
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,262	4.93
株式会社三井住友銀行	15,458	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,361	4.39
明治安田生命保険相互会社	13,125	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	12,324	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,544	3.30
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	6,066	1.73

(注) 当社は自己株式を10,720千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。株式数は表示単位未満を切り捨て、比率は小数第三位を四捨五入しております。

(平成21年6月26日現在)

役員

代表取締役会長	武田正利
代表取締役社長	菅原公一
取締役 専務執行役員	羽鳥正稔
取締役 専務執行役員	鈴木俊弘
取締役 専務執行役員	原哲郎
取締役 常務執行役員	高橋里美
取締役 常務執行役員	叶敏次
取締役 常務執行役員	小山野信哲
取締役 常務執行役員	生野哲広
取締役 常務執行役員	永野正茂
取締役 常務執行役員	岸根実
監査役(常勤)	乾佐太郎
監査役(常勤)	井野口康男
監査役	塚本宏明
監査役	廣川浩二
専務執行役員	八田幹雄
専務執行役員	小倉健之亮
常務執行役員	梶原正寿
常務執行役員	中川雅夫
執行役員	池永英温
執行役員	松井幸行
執行役員	三瓶敏司
執行役員	中村成亨
執行役員	中村孝一
執行役員	中富田春生
執行役員	富井口明彦
執行役員	岩澤澤哲
執行役員	内田喜実
執行役員	水上澤伸治
執行役員	上田恭義

会社の概要

社名	株式会社 カネカ (KANEKA CORPORATION)
本店	〒530-8288 大阪市北区中之島三丁目2番4号 TEL (06) 6226-5050(代表)
設立年月日	昭和24年9月1日
資本金	33,046,774,709円
ホームページ	http://www.kaneka.co.jp/